



みんなでまもる

# 土岐川 ・ 庄内川



みんなでまもる土岐川・庄内川

## 土岐川・庄内川流域の企業・団体に聞く！ 「川との関わりと流域治水」

多治見市土岐川観察館／株式会社ナゴヤドーム／矢作建設工業株式会社  
大日本印刷株式会社／藤前干潟クリーン大作戦実行委員会

### ●土岐川・庄内川ってどんな川？流域？

・洪水が起きたらどうなる？／土岐川・庄内川の魅力は？

### ●流域治水って何？

・流域とは？／流域治水とは？

### ●私たちにできること

・どんな課題があるの？／今日からあなたにできることは？

皆さんは、東海豪雨を覚えていますか。

土岐川・庄内川流域に甚大な被害をもたらしたあの豪雨から、25年が経過しました。その後、堤防整備や河道掘削などの河川整備が進み、洪水に対する安全度は向上しました。

しかし、近年の気候変動により水害リスクは高まり、いつどこで水害が発生してもおかしくない状況となっています。

「流域治水」では、流域で生活する皆さんが水災害を「自分事」として捉え、災害に備えて主体的に行動することがとても重要です。

本誌は、土岐川・庄内川の水害リスクの概要や、流域の企業・団体による「流域治水」の取り組みを紹介しています。皆さんが暮らす地域の水害リスクを知り、日々の生活の中で水害を意識し備えることで、安心・安全な暮らしの一助になれば幸いです。



国土交通省 中部地方整備局

庄内川河川事務所

〒462-0052 名古屋市北区福德町 5-52

TEL. 052-914-6711

<https://www.cbr.mlit.go.jp/shonai/>



# 多治見市 土岐川観察館

多治見市



館長  
加藤 泰治 氏

## 土岐川の自然を守り、親しむ 地域と共に歩む観察館

土岐川の自然に親しむ拠点、多治見市土岐川観察館。市民団体や行政と力を合わせながら、展示や講座、土岐川周辺をフィールドに活動を行い、地域の人々に自然の楽しさと知識を届けています。

### 「川に親しむ玄関口」 学びと体験の拠点として

多治見市土岐川観察館は、市のシンボリックな存在である土岐川の自然環境の保全と、市民が川に親しむことを目的とした施設です。国土交通省が推進する「水辺の楽校プロジェクト」により2002年に開設された、2009年に現在の場所に移転しました。

「川に親しむための玄関口」として、土岐川の動植物に関する資料や流域に生息する魚の飼育展示を行うほか、水辺の生き物に関する質問や夏休みの研究の相談なども受け付けており、年間5千人ほどの来館があります。また、岐阜県では「清流の国」として、川を題材とした総合学習が各地の小・中学校で行われています。当館も自然教育の拠点としてこれに協力し、東濃三市の小学校に出向いて「出張講座」を実施しています。幼稚園・保育園・児童館向けには、水辺の生き物と触れ合う体験をしてもらおうと、カメ、ウナギ、アメリカザリガニなどを紹介する「移動水族館」を実施しています。当館は「多治見自然の会」の活動拠点にもなっています。「多治見自然の会」のメンバーは館内の企画展示を担当し、併せて毎月第1金曜の夜に開く講座では講師を務めています。この展示や講座では、普段から

土岐川観察館



施設のサポートに携わる大学生や若者にも発表してもらうなど、次世代の活躍の機会も積極的につくっています。

また、自然に関する多様なテーマを設けた体験イベントを実施しています。土岐川だけでなく、その支流や緑地、公園などにしかけるほか、館内で工作教室を行うことも。興味あるものに参加して、それをきっかけに土岐川に関心をもってもらえたらと考えています。

### 上流から下流へ つながる流域と広がる協力

当館は、「河川自然環境保全復元団体リバーサイドヒーローズ」が、多治見市から指定管理者として指定を受けており、河川自然環境の大切さを啓発するとともに、子どもたちの情緒の形成、人づくりなどを目的として活動しています。川は源流から河口まで一つにつながっていて、上流で汚れた水を流せば下流に及びます。川をきれいにするには上流から下流までの協力が欠かせません。以前は農業系の排水により真っ白く濁っていた土岐川もきれいになった今、これを維持する活動も行われています。庄内川の河口の藤前干潟で活動する団体が、源流に近い土岐川まで足を運んで体験



観察館内に設置された土岐川にすむ生物の水槽

活動を行うのに合わせ、当館を訪れています。私たちも年2回河口の「藤前干潟クリーン大作戦」に参加しています。特に河口の活動では、大学や高校、企業の方々が数多く集まっていて、SDGsへの意識の高まりを感じます。

また、多治見市は「中部環境先進5市サミット」に参加しています。多治見市・安城市・新城市・掛川市・飯田市の頭文字をとって「TASKEEサミット」と呼ばれ、当館もこれに出席して視察や意見交換を行っています。実際に先進的な取り組みを行っている企業を訪ねると、環境貢献は決して大企業だから持続できるというわけではなく、規模に関わらず社員参画の機会をつくり、活

動経験を重ねることで一人ひとりの熱意の高まりがわかり、さらに、会社全体の機運も高まっていると実感します。

### 楽しみながら学ぶ 安全・防災・「流域治水」の発信

当館でも、地域の皆さんが実際に川に入る機会を定期的につくり、川をより身近に感じてもらうことを大切にしています。その一つが河川体験「子どもガサガサ探険隊」です。参加者の多くは親子で、タモ網とバケツを持って川に入り、水生生物を捕獲し観察しています。

川に入る際には、川の危険性についても必ず伝えていきます。川には流れがあるため、春には浅かった場所が夏の増水でえぐられ、秋には深くなっていることもあります。そのため、「タモ網を杖のようにして目の前の水位を測りながら進むこと」「雨が降ったら3日間は川に近づかないこと」「遊ぶときは大人と一緒にいき、大人は子どもより下流で見守る」「川で物が流された場合は自分で取りに行かず、下流にいる人に拾ってもらおう」といった注意を呼びかけています。これらを知ったうえで川と接し安全に楽しんでもらうことが、水害への防災意識を高めることにもつながると考えています。

今回の取材や取材にいたるやりとりを通

じて、流域に関わるあらゆる人たちが皆で水害に備えるという「流域治水」の主旨に理解を深めることができました。同時に、日頃から当館が地域の皆さんに、展示や講座、イベントを通じて、川の自然や生物に親しみを持ってもらい、川の理解の深化に努めていることは、「流域治水」にもつながっているのだと自信をもつことができました。

当館では、国土交通省や岐阜県の後援、市民団体などの協力のもと、土岐川を知り楽しむことを目的とした「りばーびあ」を毎年夏に開催し、約500人が参加しています。今後はこのようなイベントでも「流域治水」の主旨を知ってもらえるようにできるとよいと思います。難しい説明ではなく、例えばクイズラリーのような遊びを取り入れて楽しく学べる仕掛けをつくり、子どもから大人まで多くの人に理解を広げていけるよう取り組んでいきたいと考えています。



子どもガサガサ探険隊の様子

# 株式会社 ナゴヤドーム 名古屋市

施設部 次長  
江口 浩二 氏



施設部兼防災センター  
近藤 佳史 氏



## バンテリンドーム ナゴヤから広がる 水とまちの新しいつながり

様々な催しが行われる「バンテリンドーム ナゴヤ」。雨水の貯水・再利用をはじめとする防災等、お客様、地域の安全・安心のための取組も行っています。

### 地域とつながる 多彩なドームの魅力

私たち株式会社ナゴヤドームは、プロ野球・中日ドラゴンズの本拠地「バンテリンドームナゴヤ」を運営しています。ドームでは野球の試合だけでなく、コンサートや展示会、企業イベント、学校行事など多彩な催しが行われています。2024年の来場者数はおよそ400万人。コロナ禍前には500万人を超えることもありましたが、野球やイベントの熱気はほば戻っています。空調が整った全天候型施設という特性を生かし、近年では企業や学校の運動会としての利用も増えています。屋外では暑さや天候の影響が大きいですが、ドーム内なら安心して楽しめます。

### 東海豪雨を教訓に取り組み

2000年の東海豪雨では、ドームのグラウンドが水に浸かる被害を受けました。その経験を踏まえ、駐車場のシャッター部

分に防水板を設置しました。豪雨時に水の侵入を防ぎます。以前は手動で組み立てる仕組みだったため時間もかかり危険も伴いましたが、現在は電動となり安全で迅速な対応が可能になりました。

おかげさまでそれ以降、浸水の被害はありません。豪雨の際にはスタッフが連携して被害を未然に防いでいます。当時を知る社員は少なくなりましたが、ドームの月刊広報紙で創立50周年の特集を組んだ際、写真や記録を探し、体験談を掲載しました。過去の経験をきちんと記録し、次の世代へ伝えていくことは、これからの防災の基礎になると感じています。

### 雨水を貯めて、再び生かす

ドームでは建設当初から「雨水貯水槽」を備えています。屋根などに降った雨を地下にある雨水槽に集め、濾過装置で滅菌。その後、トイレ洗浄水や植栽の散水などの雑用水として再利用しています。この仕組みは、環境配慮と防災の両面で役立っています。

一度に貯められる量(貯水容量)は約28,000m<sup>3</sup>。2023年の実績では、雑用水として使用した水が約42,800m<sup>3</sup>、そのうち約27,700m<sup>3</sup>(全体の65%)が雨水でした。この年の名古屋市の年間降水量は約

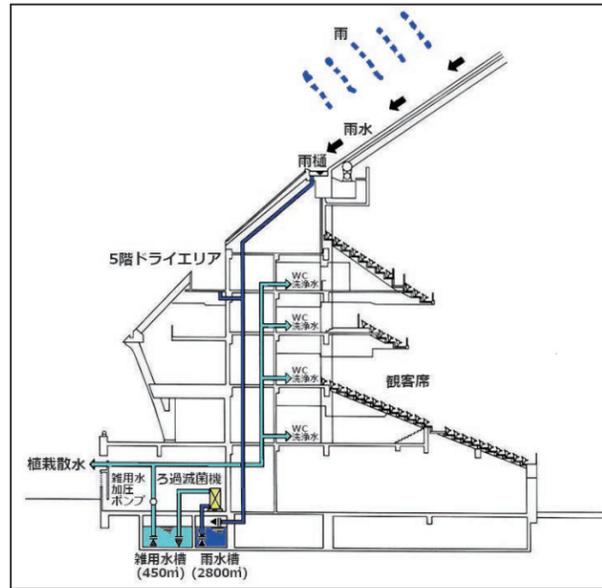
という点で、これは「流域治水」の一部といえるのではないかと感じました。

### 「流域治水」への 関心とこれから

庄内川は、私たちにとって身近な川です。豪雨や台風の際には水位情報を確認しながら業務を進めています。これまで「流域」という視点で川を意識することはあまりありませんでした。今回の取材で「流域治水」という考え方を知り、地域全体で、水害から守るという発想に大きな関心を持つようになりました。

実はこれまで「流域治水」と認識したうえで取組は行っていませんでした。けれども、何かを始めるとしたら、まずは清掃活動や草の除去など、河川を身体で感じられる身近な取り組みからだと思いました。小さなグループでも良いので試してみたい、それがうまく続いたら、例えば庄内川河川事務所さんから直接お話を伺い、現場を見学したり、学んだりできたら良いのかなと思っています。そうした一歩が、地域との関わりを深めるきっかけになると感じています。

雨水貯水槽や防水板といった設備は「施設を守るための仕組み」からスタートしましたが、視点を広げれば地域を守ることもつながっています。社員の中でも、こうした仕組みが「流域治水」にも関係してい



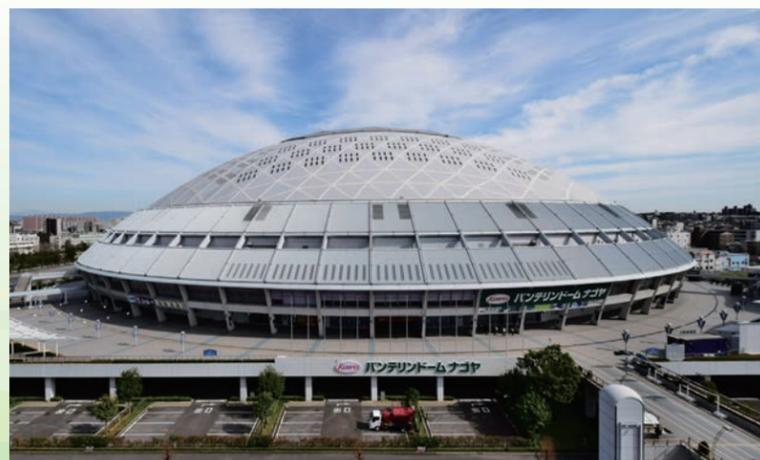
雨水利用システム



濾過装置

1,500ミリ。ドーム屋根など約35,000m<sup>2</sup>で受け止めた雨水はおよそ52,500トンにのぼったと推定されます。

これらの数字を見ると、ドームが地域の雨をどれだけ受け止めているかが実感できます。もともとは施設内での水利用を目的とした設備でしたが、今回あらためて考えると、地域に降る水を「貯めて、ゆっくり流す“



バンテリンドーム ナゴヤ

画像提供：株式会社ナゴヤドーム

# 矢作建設工業株式会社

## 名古屋市



土木事業本部 営業本部  
官庁営業グループ 係長  
岩田 大乗 氏



コーポレート本部 経営企画部  
広報戦略グループマネージャー  
根崎 亮 氏

## 川とともに歩む思い 矢作建設工業の取り組みとこれから

川とのつながりを大切にしながら、事業と環境活動の両面で川と向き合ってきました。  
技術を生かした地域の安全づくり、源流での植樹活動などを積み重ねていく中で、流域を支える視点が少しずつ育っています。

### 地域を技術力と 庄内川での防災協力で守る

私たちは名古屋市東区に本社を構え、建築・土木・不動産の三事業を展開しています。その中でも土木事業は、道路や河川などのインフラを整備し、地域の安全を支える役割を担っています。

独自に開発したPANWALL（バンウォール）工法は、のり面補強における安全性と施工性を高める技術として活用されています。従来のようにブロックを下から積み上げる工法では、施工中に崩れてしま



PANWALL (バンウォール)工法<施工事例>

うリスクがありました。PANWALL工

法は、上から順にパネルを取り付ける方式のため、こうした危険を抑えながら施工できます。この工法では、のり面を直角に近い角度まで立ち上げることができ、限られたスペースの中で河川断面を確保しやすい点も特長です。災害復旧の場面では、崩れかけた斜面を大きく壊さずに補強できることから、スピード感を求められる現場で大きな力になっています。ただ、私たちはこの工法を「治水のためだけの特別な工法」と位置づけているわけではありません。安全性や施工性の高さから結果的に治水に寄与するという理解で、現場に合わせた最適な技術として採用してきました。

また、一般社団法人庄内川災害対策協力会に加盟し、庄内川河川事務所と災害協定を結んでいます。庄内川で行われる河川清掃には年2回参加し、大雨や洪水などの災害時には協力会を通じて応急対応に加わる体制が整っています。「自分たちが日々働く地域は、自分たちで守りたい」という思いを持ち続け、日常から関わる姿勢を大切にしています。

### 矢作川源流で広がる YBE活動

当社は、社内スローガン「YAHAGI Blue ENGINEERING (YBE)」

材を通じ、「企業の取り組みが見える形になると、「流域治水」の輪が広がる」との言葉をいただき納得しました。これからも積極的に取り組みを発信し、ほかの企業や地域の方々にも関心を持っていただけるきっかけになるよう努めていきたいと考えています。

源流で木を植え、まちで川を守り、技術で災害に備える。その積み重ねが、流域全体の安全を支える力になると信じています。矢作川にゆかりがある企業として、そして地域とともに未来をつくる企業として、これからも「流域治水」の一員として、できることを続けていきます。



根羽村での植樹活動の様子

を掲げ、社名の由来である矢作川と向き合う姿勢を共有する環境活動に取り組んでいます。その一環として今年、矢作川の源流にあたる長野県根羽村で初めての植樹活動を行いました。休日にもかかわらず多くの社員が自発的に参加し、およそ40名が現地へ出向きました。大杉公園周辺の植樹を行いながら、源流の自然に直接触れる機会となりました。

現地で過ごす中で、水が生まれる場所の静けさや、川が上流から下流へとつながる大きな流れを改めて感じました。こうした原点に触れた経験は、社員の意識にも変化



根羽村での植樹活動の様子

### 求められる 企業の意識と連携

をもたらしました。「流域治水」という言葉はこの取材で知る以前から、自分たちは上流と下流のつながりを大切にしていただと気づかされたのです。

源流での取り組みは今年が初めてでしたが、これを継続し、より多くの社員が川への理解を深めていく場になりたいと考えています。

「流域治水」は、行政だけでなく、地域の住民や企業など、多くの力が関わり合うことで成り立つ取り組みです。当社も、防災協力や根羽村での植樹を通じて、川と向き合う責任を強く感じるようになりました。

今後取り組みたいことは三つあります。

一つ目は、社内の意識づくりです。環境活動は単なるボランティアではなく、社会の一員として当社が果たすべき役割だと考えています。社内報や研修を通じて、源流での経験や川とのつながりを共有し、社員の理解を深めていきます。

二つ目は、官民連携です。河川敷での清掃活動や地域の環境改善に取り組む際には、行政との連携が欠かせません。地域にとって価値のある活動が進めやすくなるよう、これからも対話を続けていきたいです。

三つ目は、活動の可視化です。今回の取

# 大日本印刷株式会社

## 名古屋市



情報イノベーション事業部  
総務部 中部総務課  
岡田 和智氏

### 庄内川の環境を守る活動が 流域全体の水害対策につながる

2026年に創業150周年を迎える大日本印刷(株)は、印刷と情報の強みを掛け合わせ、新しい価値を創出しています。庄内川流域では、多様な環境活動にも取り組んでいます。

150年培ってきた強みを生かし  
社会の課題を解決する

大日本印刷株式会社(DNP)は、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」を企業理念に掲げ、印刷技術・情報技術の強みを掛け合わせて、多様な製品・サービスを展開しています。事業領域は、出版・商業印刷をはじめ、マーケティング支援、ヘルスケア分野やエレクトロニクス分野まで多岐にわたり、例えば、ICカードの製造・発行やセキュリティの高い決済基盤の提供や、世界トップシェアを誇るリチウムイオン電池用バッテリーの開発なども行っています。

DNPは、事業活動と地球環境の共生を絶えず考え、持続可能なより良い社会、より心豊かな暮らしを実現する新しい価値を提供していきます。

数々の環境活動が評価され  
愛知県から認証を取得

庄内川の流域に位置するDNPの中部CXセンターでは、さまざまな地域活動を行っています。そのひとつが「庄内川アダプト活動」です。環境や生物多様性の保全に関する普及啓発活動として取り組んでおり、2025年5月には当社の社員とその

環境をテーマにした出張授業としては、「色の不思議と地球環境の取り組み」をテーマに、印刷の話から絶滅危惧種の保護活動までを伝える啓発活動も実施。これまでに述べ2651名の方に参加いただきました。

このような活動が評価され、生物多様性保全に関する優れた取り組みを行っている企業として、愛知県から「あいち生物多様性優良認証企業」に認証されました。多くの方々のご協力に感謝しています。

行政や地域の企業と連携しながら  
「流域治水」の大切さを伝えたい

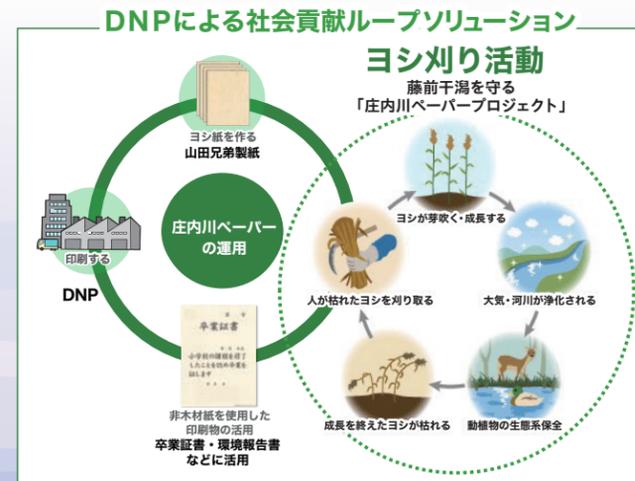
ハザードマップによると、災害で庄内川が氾濫した場合、私たちの事業所は3階まで浸水すると言われています。台風が近づいている時は市町村のホームページで台風の進路や規模を、庄内川河川事務所のライブカメラで水位を確認し、逐次情報収集をしながら、避難を最優先とした対策を取ります。特に水害に関しては、警戒レベル3の段階で自宅待機、帰宅または避難を促します。

2000年に起こった東海豪雨では新川の川下の堤防が決壊し、当社の建物などに被害はなかったものの、多くの帰宅困難者が出ました。2011年台風15号では庄内川の堤防を超えそうなところまで水位が上がリ、非常に危険な状態だったので、東海

家族243名が、清掃活動に参加しました。

また、庄内川河川敷に自生する外来種オキケンケイグクの駆除活動も実施しています。繁殖を防ぐため、花が咲く前に駆除を行うのですが、昨年に作業を行った場所では、今年オキケンケイグクの数が大幅に減少していたことから、駆除の効果を実感することができました。

同活動の一環として、「庄内川ペーパープロジェクト」という取り組みがあります。この活動は、内閣官房水循環政策本部より「水循環ACTIVE企業」として認定を受けている活動です。庄内川河口の干潟に生息する植物であるヨシは、成長過程で二酸



豪雨を教訓に社員へ早期に避難の指示を出しました。こうした対応はBCP(事業継続計画)の対応マニュアルにも記載され、水害リスクがあることを平時から常に意識、共有しています。

DNPでは、機械の冷却などの工業用水として井戸水を利用していますが、社内にある3カ所の井戸を災害時に開放して、トイレなどに使う生活用水として提供できるような名古屋市と災害協定を結んでいます。

気候変動により水災害のリスクは上昇しています。これまで「流域治水」という言葉を意識したことはありませんでしたが、今回の取材を通して、私たちが取り組んできた地域活動や環境活動も広い意味で「流域治水」の一環なのだ気づき、実感することができました。

今後はこれらの活動を継続するだけでなく、参加してくれる社員や地域の皆様にも「流域治水」のひとつであることや、日頃から一人ひとりが意識を少し変えるだけで流域の安全につながることを、流域に関わる人々が協力しながら防災対策を進める必要性などを伝えていきたいと思っています。

さらに、官民連携のほか地域の企業や団体とも連携して、「流域治水」の大切さを伝えていくことが重要だと考えます。情報交換したり、良いアイデアをお互いに取り入れながら、有事の際にはすぐに動けるよう備えていきたいです。

化炭素を吸収して酸素を生成するため地球温暖化防止に役立つとされ、生育過程で水中の窒素やリンを吸収します。このヨシを刈りとることで水質浄化にも寄与すると言われています。

そのヨシの生育を促進し、ヨシ原の環境を健全に保つため、地域の小学5年生の子どもたちと一緒に定期的にヨシを刈り取るのです。ヨシを原料としたヨシ紙はさまざまに活用されますが、参加した小学生が自ら刈り取ったヨシを活用したヨシ紙が卒業証書にもなります。未来を担う子どもたちに環境問題に関心を持ってもらえるよう、ヨシの学習会も実施しています。

さらに、名古屋市の準絶滅危惧種に指定されているジャコウアゲハの保護活動にも力を入れています。2021年には事業所緑地内のビオトープにある水辺を拡張し、多様な生態系を創出するために環境整備を行



地域の小学生(5年生)によるヨシ刈りとオギとヨシの仕上げ作業

# 藤前干潟 クリーン大作戦 実行委員会

名古屋市



実行委員長  
坂野 一博氏

## 地域の力を合わせて、 干潟の環境を守る活動

身近で貴重な自然環境を守るために、年2回行われる藤前干潟クリーン大作戦。市民や企業や団体、行政が協力し、清掃や観察会を通して環境保全の意識を高めています。

ラムサール条約登録湿地を  
自分たちの手で守る

藤前干潟クリーン大作戦実行委員会は、伊勢湾に面する湿地、藤前干潟周辺の漂着ごみを清掃し、環境を守る活動を行っています。藤前干潟は、名古屋市港区の市街地に近い場所でありながら、日本有数の渡り鳥の飛来地として知られています。人と自然の共生を考えるうえで、私たちの暮らしのあり方を教えてくれる貴重な場所です。

かつてはごみの最終処分場として、藤前干潟の埋立て計画が進行したこともあり、そのとき、身近で自然と触れ合える湿地を、自分たちの出すごみで埋め立てたくないという思いから、市民が反対運動で計画を止め、行政と市民が協力してごみ減量に取り組んできた歴史があります。その後、2002年にラムサール条約に登録される湿地となりました。しかし当時は漂着ごみが多く、これを何とかしようと、2004年、土岐川・庄内川で活動する4つの市民団体が結束して立ち上げたのが、当委員会です。設立時に掲げた目標は、①ラムサール条約に恥じない藤前干潟にする、②子どもたちが安心して遊べる干潟や川を取り戻す、③流域全体のごみや水のことを考えるネットワークを形成する、の3つです。こうした目標のもと、現在は15の企業・

大学・団体と行政が協力して、年2回、春（5月）と秋（10月）に「藤前干潟クリーン大作戦」を実施しています。会場は藤前干潟と新川河口、庄内川流域各所に分かれ、当日は各学区から市民の皆さんも大勢参加し、地元で清掃を行います。清掃後には「干潟観察会」も実施しています。毎回100人ほどの参加者が庄内川河口に集まり、環境省の\*2レンジャーによる解説で、小さな生き物に触れながら、干潟の生態系や環境について学ぶことも恒例になっています。

\*1ラムサール条約…世界の湿地と動植物を国際的に保護し、特に水鳥の生息地として重要な湿地の保全を通じて生物多様性を守る条約。  
\*2レンジャー…自然保護官

### ごみを拾うだけでなく 生態系のつながりを知る

年2回の清掃活動では、さまざまなごみを拾います。粗大ごみでは、流木やタイヤなどのほか、オートバイが見つかることもあります。数が多いのはペットボトルや発泡スチロールです。ほかにも人工芝や肥料の殻など、私たちの生活に身近なものや、生活を支えてくれるものです。それ自体は役に立つものですが、いろいろな理由で流れていて、干潟の自然に悪影響を与えて



作業には危険も伴う。  
写真は捨てられた注射器

いろいろな理由で流れていて、干潟の自然に悪影響を与えて

しまいます。ですから清掃時には、単にごみを拾うだけでなく、どこから、どのように運ばれて、干潟や海にどんな影響を与えるのかという知識を、参加者に伝えることも大事にしています。

干潟は川の上流や下流、そして海ともつながっています。そのため干潟だけを清掃しても、根本的な解決にはなりません。実際の活動でもそのことがよくわかります。

第1回の清掃活動は2004年秋に行われ、参加者は240名。45リットルのごみ袋で合計830袋のごみを集めました。その後は参加者が順調に増えて2千人近くになるようになり、集めるごみの量も2千袋に達しましたが、現場では「少しずつごみが減ってきた」という手応えも感じられました。ところが、2018年の秋、台風の影響で再びごみが増え、3千袋を超える事態となりました。

その多くは、干潟の潮位の上昇によって、これまで葦（ヨシ）の間に隠れていたプラスチックごみがどっと出てきたものだったのです。本当に驚くほどの量でした。近年、



清掃後に行った庄内川河口での干潟観察会

### 継続的な働きかけと 丁寧な説明を大切に

なんとかまた減少傾向にありますが、実際には葦の奥に漂着したごみがまだまだ残っているはず。こうした事実も参加者の皆さんに知ってもらうことで、清掃の機会だけでなく、日常生活の中でもごみ問題を意識し、一人ひとりの行動が、生態系という大きな環境とつながっていることを意識するきっかけになればと思っています。

世界的な気候変動の影響で、日本でも集中豪雨が頻繁に発生するなか、ここ数年、「流域治水」という言葉を耳にするようになり、私はこれまで流域の環境保全には取り組んできましたが、治水という行政が堤防などのハード対策によって災害を防ぐものだと考えていました。しかし今回の取材を通じて、「流域治水」には、河川流域の企業・団体・住民すべてが協力し、生活の中でできるソフト対策も含まれることを知りました。

地域の人々に、力を合わせて流域を守ることを働きかけるといって、私たちの活動も広い意味で「流域治水」の一部であると思います。藤前干潟クリーン大作戦の活動も20年を重ね、延べ5万人の方々に参加していただきました。親子連れも多く、20

年前10歳で参加した方が今では30歳を過ぎてお子さんを連れていかれるかもしれません。長年活動を続けることで、次の世代にも自然や環境を大切に心が受け継がれていくのだと感じます。成果を出すためには、こちらから継続的に人々に働きかけ、一人ひとりができることを丁寧に説明することが欠かせません。身近な自然を守り、環境や災害への意識を高めることは、自分たちの生活の安心と豊かさを守ることです。そしてその積み重ねが、私たちの暮らす地域の価値を高めることにつながると実感しています。



第43回藤前干潟クリーン大作戦「中堤会場」

# 土岐川・庄内川ってどんな川？流域？

## 土岐川・庄内川の特徴は？



土岐川・庄内川は、岐阜県恵那市の夕立山から流れ始め、岐阜県内では土岐川、愛知県に入ると庄内川と呼ばれます。途中、小里川や矢田川など多くの支川を集め、伊勢湾に注いでいます。延長は96km、流域面積は1,010km<sup>2</sup>の一級河川で、下流域には中部圏最大の名古屋市があります。流域内の人口は約430万人と非常に多く、他地域とつながる重要な交通網も数多く持つ都市型の河川で、下流は日本一のゼロメートル地帯を有する水害の危険が高い地域です。



●河口部は干潟とヨシ原が広がり、国内でも最大級のシギ・チドリの水場である藤前干潟があります。都市の川でありながら、豊かな自然環境も残されています。



●中流部は川幅が狭い区間と広い区間が交互にあり、川の中には広い高水敷が発達しています。  
 ●川沿いでは、高度経済成長期以降、大規模な土地区画整理が行われています。

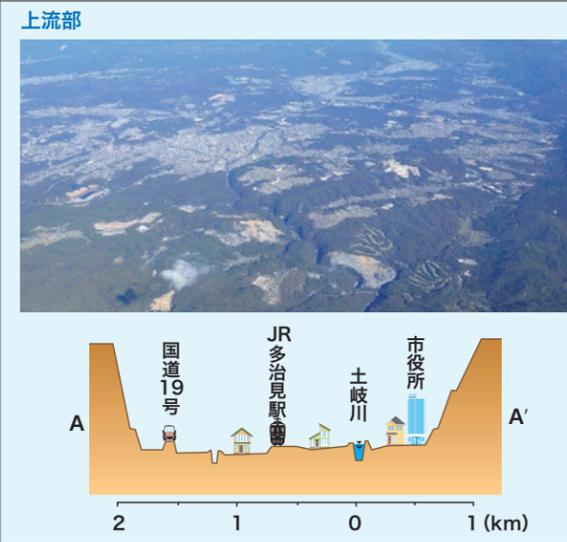


●上流部は盆地と渓谷が交互に現れ、瑞浪市・土岐市・多治見市の市街地を流れています。  
 ●河川数は狭く、盆地の部分でわずかに見られる程度です。



●下流部は矢田川の合流点のすぐ下で川幅が大きく広がり、洪水時に水をためる小田井遊水地が整備されています。  
 ●その下流には「枇杷島狭窄部」があり、川沿いには中部圏最大の都市である名古屋市の市街地が広がっています。

## 洪水が起きたらどうなる？

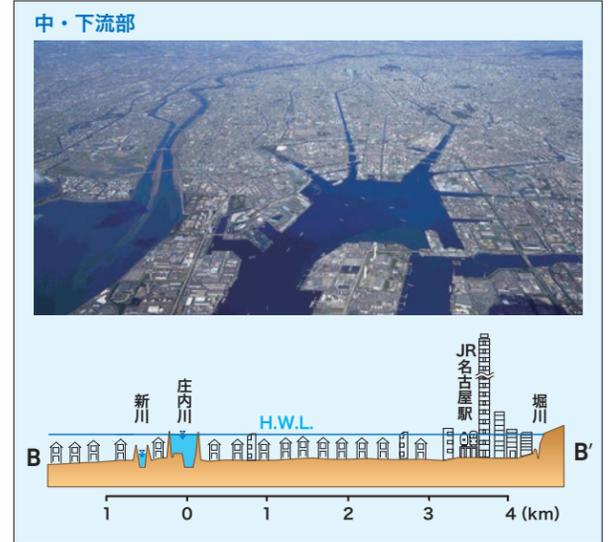


### 上流部

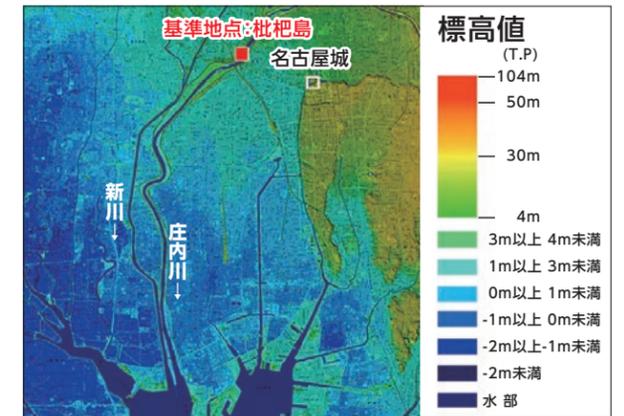
岐阜県の多治見市や土岐市は「非拡散型氾濫域」と呼ばれ、盆地地形となっており、盆地上に市街地が形成されています。勾配が急なため、氾濫すると下流方向に流れながら浸水が集中して深くなり、長く続く傾向があります。

### 中・下流部

愛知県の主に名古屋市街地は「拡散型氾濫域」と呼ばれ、河川が高く、堤防の背後が低い天井川の特徴を有しており、氾濫が発生すると広範囲へ浸水が拡大し、都市の機能が麻痺してしまいます。



### 下流のゼロメートル地帯



## 土岐川・庄内川の魅力は？

土岐川・庄内川は流域に多様な地形や自然、暮らしや産業の歴史が息づいています。上流では澄んだ水と深い緑の渓谷があり、伝統産業である窯業・土石製品製造業が盛んです。中流に進むと田畑や集落ととも、都市近郊の利点を活かした機械器具製造業、紙加工品製造業等の産業が発達しています。下流の河川空間は都市の景観と水辺の憩いの場であり、公園やスポーツなどの施設利用、水遊びや自然環境学習などの場として地域に親しまれています。そして河口部では、渡り鳥が羽を休める日本最大級の湿地が豊かな生態系を育てています。このように風景一つひとつが川の中でつながっている魅力的な河川です。



矢田川あそび2025(名古屋市北区) 撮影: 庄内川河川事務所



藤前干潟(名古屋市港区) 撮影: 名古屋市野鳥観察館

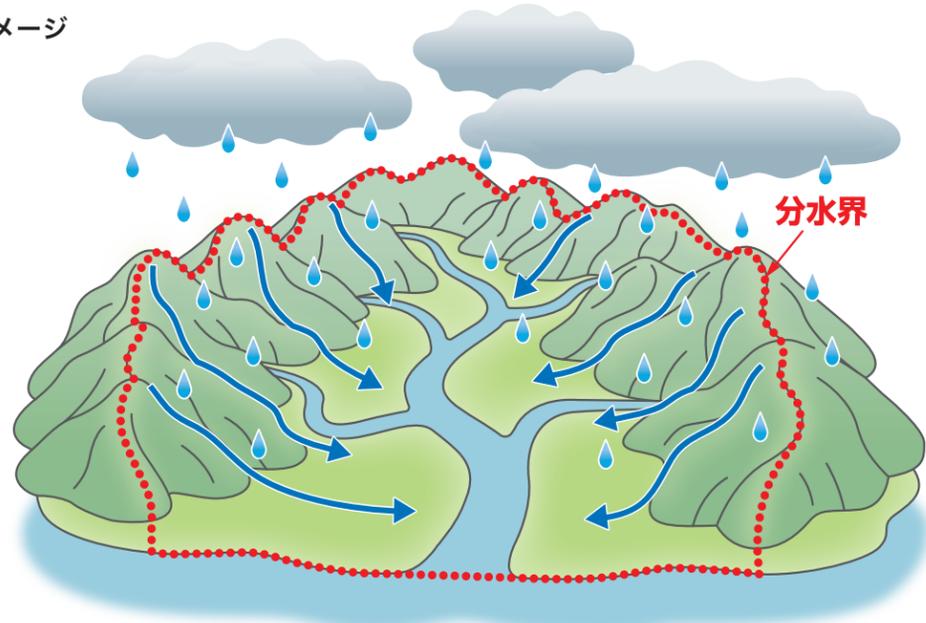
# 流域治水って何？

## 流域とは？

地上に降った雨や雪は、地面にしみ込みながら、水路や小さな川に流れ込み、やがて大きな川に集まって海へと流れていきます。「流域」とは、その大きな川に分水界から地形に沿って水が流れて集まってくる範囲のことをいいます。

水は高いところから低いところへ流れるため、「流域」の広がりや山の尾根などの地形で決まります。さらに、雨水が流れる水路や下水道などがどの川につながっているかによっても、水が集まる範囲が決まります。

## 流域のイメージ



## 流域治水とは？

これまでの治水対策は、河川管理者が河川やその周辺の整備を中心にやってきました。しかし、近年の気候変動で水害の危険が高まっており、河川の整備だけでは流域全体を洪水から守りきれません。そこで、これからの治水対策は河川だけでなく、私たちが暮らす土地にも目を向け、流域に関わるすべての人（国・県・市町・企業・住民など）が協力して、災害を未然に防ぐ取組（雨水を貯める設備の設置・地域の清掃活動・環境保全活動・河川環境の啓発活動など）を進めることが大切です。この考えや取組を「流域治水」と言います。

近年、全国で水害や土砂災害が起きて、人や社会、暮らしに大きな被害が出ています。気候の変化でこれらの災害が増えて激しくなる中、流域にいるみんなが災害を「自分事」として考えることが大切です。そうすることで、防災や減災が当たり前の社会を作ることができ、一人ひとりの行動が被害を少なくすることにつながります。

## 水災害から身を守る3つのステップ



# 私たちにできること



## どんな課題があるの？

- 「流域治水」という考えが広く浸透していない。
- 水災害を「自分事化」できていない。
- 治水は河川管理者だけが行うものだと思われる。
- 過去の災害の風化が進んでいる。

## 今日からあなたにできることは？



## 水害リスクにある浸水想定やハザードマップ等

国土交通省では、近年の気候変動によって水害が激しくなり、頻繁に起きることを受け、関係するみんなが協力して水害対策を行う「流域治水」を進めています。水害から命を守り、被害をできるだけ少なくするためには、河川の整備などのハード対策や、防災情報の提供などのソフト対策に加え、住民一人ひとりが水災害のリスクを「自分事」として考え、主体的に避難や防災行動を取ることが大切です。

川の防災情報



浸水ナビ



ハザードマップポータルサイト

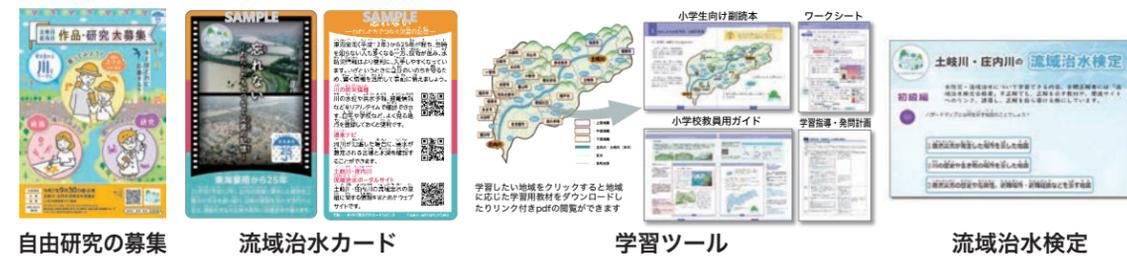


## 流域治水ポータルサイトの紹介

「土岐川・庄内川流域治水ポータルサイト」は、流域にいるすべての人が「流域治水」を「自分事」として考えられるように、令和6年3月に開設されました。サイトには、流域治水プロジェクトや各機関の取組が紹介されており、土岐川・庄内川の自由研究の募集、流域治水カード、学習ツール、流域治水検定などのコンテンツがあります。

楽しみながら「流域治水」を学べる点が評価され、令和6年9月には NIPPON 防災資産に認定されています。

土岐川・庄内川流域治水ポータルサイト



## NIPPON 防災資産とは

内閣府と国土交通省では、地域で起きた災害の状況をわかりやすく伝える施設や、災害の教訓を伝える活動などを、「NIPPON 防災資産」として認定しています。令和6年5月に新しく創設されたこの制度では、内閣府特命担当大臣（防災）と国土交通大臣が認定を行います。



NIPPON 防災資産HP (国土交通省)



伝えよういのちをまもるために